

決 算 報 告 書

(第21期)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

株式会社 エコスタイル

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	8,896	買掛金	5,439
売掛金	1,699	短期借入金	327
仕掛品	2,723	1年内償還予定の社債	1,150
原材料及び貯蔵品	1,537	1年内返済予定の長期借入金	80
前払費用	1,842	未払金	1,268
未収入金	142	未払費用	809
関係会社短期貸付金	556	未払法人税等	24
立替金	13	契約負債	59
その他の	369	預り金	850
貸倒引当金	28	賞与引当金	50
	△15	その他の	129
【固定資産】	4,465	【固定負債】	689
【有形固定資産】		【固定負債】	
建物及び構築物	738	社債	1,553
機械及び装置	60	長期借入金	60
土地	190	長期前受収益	1,103
その他の	474	その他の	318
	13		71
【無形固定資産】	11	負債合計	6,992
【投資その他の資産】	3,715	純資産の部	
関係会社株式	195	【株主資本】	6,369
関係会社出資金	22	資本金	1,541
関係会社長期貸付金	3,178	資本剰余金	1,036
繰延税金資産	99	資本準備金	1,036
長期前払費用	90	利益剰余金	3,791
その他の	194	その他利益剰余金	3,791
貸倒引当金	△64	繰越利益剰余金	3,791
		純資産合計	6,369
資産合計	13,361	負債及び純資産合計	13,361

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	21,654
売上原価	18,460
売上総利益	3,194
販売費及び一般管理費	3,084
営業利益	109
営業外収益	305
受取利息及び配当金	279
その他	25
営業外費用	63
支払利息及び社債利息	65
支払手数料	1
貸倒引当金繰入額	△7
その他	3
経常利益	350
特別損失	1
固定資産除却損	1
税引前当期純利益	349
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	44
当期純利益	271

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					純資産 合計	
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
	資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,541	1,036	1,036	3,519	3,519	6,097	6,097
当期変動額							
当期純利益				271	271	271	271
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	271	271	271	271
当期末残高	1,541	1,036	1,036	3,791	3,791	6,369	6,369

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び自社発電所に関する資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～15年

機械及び装置 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① オフサイト太陽光発電開発事業

オフサイト太陽光発電開発事業については、主に太陽光発電所の「開発」、太陽光発電所の設計（Engineering）・資材調達（Procurement）・建設（Construction）の一連の工程を請負う「EPC」、太陽光発電所の運転（Operation）・維持（Maintenance）を請負う「O&M」及び小売電気事業者として電力を供給する電力小売を行っております。

開発・EPCについては、主に顧客との太陽光発電設備譲渡契約等に基づき、当社で開発・EPCを行った太陽光発電システムの引渡しを行う履行義務を負っており、顧客に当該太陽光発電システムを引渡した時点で収益を認識しております。なお、当該契約に関する取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2カ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

O&Mについては、主に太陽光発電所の運転（Operation）・維持（Maintenance）を請負っており、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、当該契約に関する取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2カ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

電力小売については、主に小売電気事業者として契約者への電力の供給を行っており、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり電力の供給に応じて収益を認識しております。なお、当該契約に関する取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2カ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② オンサイト太陽光発電開発事業

オンサイト太陽光発電開発事業については、主に太陽光発電所の「開発」、太陽光発電所の設計（Engineering）・資材調達（Procurement）・建設（Construction）の一連の工程を請負う「EPC」、太陽光発電所の運転（Operation）・維持（Maintenance）を請負う「O&M」を行っております。

開発・EPCについては、主に顧客と工事請負契約等を締結し当該契約に基づいて施工を行う履行義務を負っており、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定について、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。ただし、取引開始から完全に履行義務が充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いものについては、顧客が検収した時点で収益を認識しております。なお、当該契約に関する取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2ヵ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

③ 太陽光発電事業

太陽光発電事業では、当社が所有している太陽光発電所が発電した電力を小売電気事業者又は一般送配電事業者に供給しており、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり電力の供給に応じて収益を認識しております。なお、当該契約に関する取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2ヵ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

④ その他事業

FIT太陽光発電開発事業については、主に投資型FIT太陽光発電所の販売・施工を行っております。投資型FIT太陽光発電所の販売・施工のほとんどは、取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合に該当すると見込まれていることから、一定の期間にわたり収益を認識するのではなく、顧客へ当該太陽光発電システムを引渡した時点で収益を認識しております。なお、当該契約に関する取引の対価は履行義務の充足時点から概ね2ヵ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性（繰延税金資産 99百万円）

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

売掛け金	4 百万円
機械及び装置	39 百万円
<u>土地</u>	<u>54 百万円</u>
計	98 百万円

担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	205 百万円
<u>長期借入金</u>	<u>321 百万円</u>
計	527 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

275 百万円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社エコスタイルパワープラント 8 号	1,189 百万円
<u>株式会社エコスタイルパワープラント 9 号</u>	<u>1,010 百万円</u>
計	2,199 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものと除く）は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	115 百万円
② 短期金銭債務	206 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	465 百万円
営業取引以外の取引による取引高	26 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

(単位：百万円)

項目名

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	522
棚卸資産	38
投資有価証券	18
賞与引当金	39
貸倒引当金	24
未払事業税	8
資産除去債務	15
その他	15
【繰延税金資産小計】	682
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△515
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△59
【評価性引当額小計】	575
【繰延税金資産合計】	107
繰延税金負債	
資産除去債務対応資産	8
【繰延税金負債合計】	8
【繰延税金資産の純額】	99

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株エコスタイルパワー	所有 直接 100%	役員の兼任 資金貸付 担保受入	資金貸付（注3） 資金回収 担保受入（注2）	366 40 366	関係会社 長期貸付金 -	536 - -
	株エコスタイルパワープラント 6号	所有 直接 100%	役員の兼任 資金貸付	資金貸付（注3） 資金回収	- 300	-	-
	株エコスタイルパワープラント 7号	所有 直接 100%	役員の兼任 資金貸付	資金貸付（注3） 資金回収	10 197	-	-
	株エコスタイルパワープラント 8号	所有 直接 100%	役員の兼任 債務保証	債務保証（注1）	1,189	関係会社 長期貸付金	181
	株エコスタイルパワープラント 9号	所有 直接 100%	役員の兼任 資金貸付 債務保証	資金貸付（注3） 債務保証（注1）	- 1,010	関係会社 長期貸付金 -	210 -
	株ES-MIRAI	所有 直接 100%	役員の兼任 資金貸付 施工代金 預かり	資金貸付（注3） 資金回収 施工代金預かり (注4)	430 1,209 1,376	関係会社 長期貸付金 未払金	2,178 202
主要株主	みずほリース 株	被所有 直接 14.5%	仕入代金の 支払委託	仕入代金の支払委託 (注5)	491	未払金	45

取引条件及び取引件の決定方針等

- (注) 1. 株エコスタイルパワープラント 8号、株エコスタイルパワープラント 9号の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
2. 当社の銀行借入に対して株エコスタイルパワーの売電債権及び機械装置等を担保提供しております。
3. 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 当社は、取引先から子会社の施工代金を代理で預かり、子会社へ支払を行っております。
5. 支払委託については市場実勢を考慮して価格交渉の上で取引条件を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	659 円 56 銭
(2) 1株当たり当期純利益	28 円 15 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。